

(エ) 外来患者の実績

病院名	1日当たり患者数(注)			年間延べ患者数		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
東部地域病院	372.8	363.2	369.3	109,606	106,420	108,195
多摩南部地域病院	361.5	371.7	379.8	106,271	108,899	111,286
大久保病院	388.8	381.7	394.9	114,300	111,825	115,699
多摩北部医療センター	449.9	467.8	460.8	132,276	137,066	135,011
住原病院	722.1	657.7	628.7	212,284	192,695	184,213
豊島病院	622.6	605.3	621.6	183,044	177,360	182,119
合計	2,917.6	2,847.3	2,855.0	857,781	834,265	836,523

(注) 延べ入院患者数を稼働日数(平成27年度294日、平成28年度及び平成29年度293日)で除した数値である。

(オ) 診療単価

病院名	入院			外来		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
東部地域病院	54,324	54,191	54,305	14,239	17,453	16,219
多摩南部地域病院	55,659	57,188	56,379	14,999	14,802	15,376
大久保病院	50,477	53,347	53,675	15,186	14,939	15,129
多摩北部医療センター	54,001	54,996	55,936	14,276	14,531	16,038
住原病院	47,279	47,803	48,947	10,774	11,221	11,880
豊島病院	55,775	56,133	57,397	10,858	11,231	11,954
全病院	52,765	53,822	54,442	12,886	13,528	14,043

(単位：円)

(カ) 地域医療機関との連携

a 紹介・返送・逆紹介患者数

病院名	紹介(注1)			返送(注2)			逆紹介(注3)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
東部地域病院	16,448	13,347	13,562	10,632	13,068	12,321	3,668	4,313	3,993
多摩南部地域病院	12,074	12,274	12,407	5,585	6,089	6,538	3,871	4,943	5,185
大久保病院	5,390	5,462	6,385	5,974	6,107	5,419	2,508	2,070	3,134
多摩北部医療センター	8,829	8,934	9,179	8,872	9,415	9,094	7,129	7,422	7,243
住原病院	13,796	12,716	13,029	10,047	10,706	14,535	7,112	7,261	7,175
豊島病院	9,919	9,298	9,885	11,493	14,464	15,498	5,905	5,058	5,039
合計	66,456	62,031	64,447	52,603	59,849	63,405	30,193	31,067	31,769

(単位：人)

(注1) 他の医療機関から紹介状により紹介を受けること  
 (注2) 症状が軽快・安定したことなどにより、紹介元の医療機関での受診に戻るこ  
 (注3) 症状により新たな医療機関での診察、治療が必要な場合に他の医療機関を紹介するこ  
 と

b 主な高額医療機器の共同利用実績

病院名	MRI(注1)			CT(注2)			RI(注3)		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
東部地域病院	1,713	1,707	1,615	1,073	992	1,181	357	412	450
多摩南部地域病院	923	733	715	1,047	1,093	1,188	123	127	135
大久保病院	1,640	1,592	1,414	641	641	656	50	27	35
多摩北部医療センター	616	501	421	363	432	386	32	21	32
住原病院	2,454	2,305	2,353	1,748	1,688	1,715	62	41	59
豊島病院	499	398	348	548	443	421	22	23	19
合計	7,845	7,236	6,866	5,420	5,289	5,547	646	651	730

(単位：件)

(注1) 磁気共鳴画像診断装置  
 (注2) コンピュータ断層撮影装置  
 (注3) 核医学診断装置

イ がん検診事業 (東京都がん検診センター)  
 (ア) がん検診事業

(単位:人)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一次検診 (注1)	17区市町村 48,628	16区市町村 43,401	16区市町村 41,917
一般・精密検診	44,464	43,875	38,101
精密検診 (注2)	31,836	31,402	27,910
職域検診等 (注3)	12,628	12,473	10,191
合計	93,092	87,276	80,018

(注1) 区市町村からの委託を受けて実施する検診

(注2) 一次検診を受けて要精密検査となった方等の検診

(注3) 職域団体からの委託を受けて実施する検診等

(イ) 検診従事者に対する教育・研修事業

(単位:人)

内容	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
がん検診医療従事者養成 研修及び細粒検査士養成 所の運営	受講者教	1,176	1,220	1,344

(2) 収益及び費用の状況  
 ア 主要科目の推移

(単位:百万円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	増減率	平成29年度	増減率
		増減額		増減額	
合計					
経常収益	53,763	53,879	0.2	55,008	2.1
基本財産運用益	7	5	△24.6	6	14.7
事業収益	44,200	44,567	0.8	45,777	2.7
受取補助金等	9,510	9,271	△2.5	9,159	△1.2
その他	44	34	△21.3	64	84.3
経常費用	53,920	53,895	△0.0	55,025	2.1
事業費	53,843	53,818	△0.0	54,950	2.1
管理費	77	77	△0.4	74	△3.0
当期経常増減額	△156	△16	△89.6	△17	5.8
経常外収益	13	58	350.7	77	32.5
経常外費用	18	321	302	7	△97.5
当期正味財産増減額	△162	△279	71.7	52	△118.9
経常収益	53,690	53,521	△0.3	54,933	2.6
基本財産運用益	7	5	△24.6	6	14.7
事業収益	44,204	44,568	0.8	45,777	2.7
受取補助金等	9,433	8,912	△5.5	9,084	1.9
その他	44	34	△21.3	64	84.3
経常費用	53,846	53,819	△0.0	54,950	2.1
事業費	53,846	53,819	△0.0	54,950	2.1
当期経常増減額	△156	△298	91.0	△17	△94.2
経常外収益	13	58	350.7	77	32.5
経常外費用	18	321	302	7	△97.5
当期正味財産増減額	△162	△561	246.2	52	△109.4
経常収益	77	359	366.5	74	△79.2
受取補助金等	77	359	282	284	△79.2
経常費用	77	77	△0.4	74	△3.0
管理費	77	77	△0.4	74	△3.0
当期経常増減額	△0	282	282	0	△100
当期一般正味財産増減額	△0	282	282	0	△100
内部取引消去	△3	△1	△60.3	△0	△70.3

法人会計

公益目的事業会計

(3) 財政状態  
ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	平成27年度	平成28年度		平成29年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	10,902	△ 56	△ 0.5	10,340	△ 505	△ 4.7	
現金預金	2,735	2,722	△ 13	△ 0.5	2,624	△ 97	△ 3.6
未収金	7,578	7,508	△ 69	△ 0.9	7,117	△ 391	△ 5.2
その他	588	614	26	4.5	598	△ 16	△ 2.7
固定資産	10,020	10,195	175	1.7	10,660	465	4.6
基本財産	513	513	0	0.0	513	△ 0	△ 0.0
特定資産	5,646	5,774	127	2.3	6,352	578	10.0
その他固定資産	3,860	3,908	47	1.2	3,795	△ 112	△ 2.9
資産合計	20,922	21,041	119	0.6	21,001	△ 40	△ 0.2
流動負債	8,426	8,488	62	0.7	8,130	△ 357	△ 4.2
未払金	5,371	4,965	△ 406	△ 7.6	4,762	△ 202	△ 4.1
都補助金返還金	582	819	236	40.6	936	117	14.3
賞与引当金	1,362	1,352	△ 9	△ 0.7	1,343	△ 9	△ 0.7
リース債務	905	861	△ 44	△ 4.9	838	△ 23	△ 2.8
その他	203	489	285	140.4	249	△ 239	△ 49.0
固定負債	8,596	9,220	624	7.3	9,678	457	5.0
リース債務	1,864	2,021	157	8.4	1,960	△ 60	△ 3.0
退職給付引当金	6,732	7,198	466	6.9	7,717	518	7.2
負債合計	17,022	17,709	686	4.0	17,809	100	0.6
指定正味財産	7,324	7,036	△ 288	△ 3.9	6,843	△ 193	△ 2.7
一般正味財産	△ 3,424	△ 3,704	△ 279	8.2	△ 3,651	52	△ 1.4
正味財産合計	3,900	3,332	△ 567	△ 14.5	3,192	△ 140	△ 4.2
負債及び正味財産合計	20,922	21,041	119	0.6	21,001	△ 40	△ 0.2

(4) 維持保全計画に基づく施設の保全  
ア 維持保全計画の概要

計画期間	平成29年度から平成38年度まで									
計画の概要	平成29年度から10年間で、病院施設の保全が必要と判断された機器等について適正なタイミングで保全を行うことで、施設の長寿命化と費用負担の軽減及び病院の収益性の向上を目指すものである。									
荏原病院 (建物経過年数25年)										
主な保全項目	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
外壁補修				○						
屋根防水補修								○		
受変電設備改修				○						
非常用発電機	◎									
給水設備									○	
空調熱源機器			○	○	○					
多摩青都地域病院 (建物経過年数26年)										
主な保全項目	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
外壁補修								○		
非常用発電機	◎									
上水受水槽									○	
空調設備			○	○						
給水設備				○	○					

(注) 表の◎は保全が完了しているもので、○は主な保全が計画されているもの。

2 参考資料  
(1) 中期計画

ア 第三次中期経営計画「公社活性化プランⅢ」

(ア) 位置付け

公社が、経営力を強化し、地域医療の更なる充実に貢献していくための事業運営の方向性とその実現に向けた道筋を示した中期経営計画

(イ) 計画期間

平成24年度から平成28年度までの5か年間

(ウ) 主な経営指標の目標値と実績(病院事業)

(単位：人、%)

経営指標	活性化プランⅢ			(参考) 事業実績
	目標値 (計画期間終期)	実績	実績	
初診患者数	130,427	平成27年度 135,440	平成28年度 128,370	平成29年度 131,089
新入院患者数	45,844	49,701	50,153	50,957
延べ入院患者数	644,388	576,784	568,367	577,219
自己収支比率	87.7	89.4	89.7	90.1

(注) 平成29年度は、活性化プランⅢの考え方を引き継いで実施計画を策定して事業を実施

イ 第四次中期経営計画

(ア) 位置付け

医療環境の変化に伴い公社が果たすべき役割や存在意義を再確認し、2025年を見据えた次のステージへ進むための方向性を明らかにし、職員が主体的に行動するための指針として定めた中期経営計画

(イ) 対象期間

平成30年度から平成35年度までの6年間

(注1) ただし、医療に係る国の新たな方針策定や都の保健医療施策の見直し等により、本計画の内容を見直す必要性が生じた場合には見直しを図るとしている。

(注2) 終期は平成35年度であるが、2025年を見据えて策定している。

(ウ) 主要な経営指標とその目標値

公社は、計画策定に当たって、活性化プランⅢで計画化した取組の実施状況について検証を行っている。平成26年度の診療報酬のマイナス改定に伴い、方針転換を行い、延べ入院患者数の確保よりも新入院患者の確保や平均在院日数の短縮化を進めたことから、延べ入院患者数は、目標値を下回ったが、新入院患者数及び自己収支比率は、目標値を上回った。

これらの検証結果及び平成29年度の様況も踏まえ、新たな中期計画の着実な推進に向け、計画期間中の地域医療確保事業会計の主要な経営指標とその目標値を設定している。

(単位：人、%)

経営指標	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新入院患者数	50,700	50,900	51,100
病床利用率	74.4	76.5	79.5
医療収支比率(注)	90.0	90.4	90.8

(注) (医療収入÷医療支出)×100で算出する指標。なお、医療収入には、補助金収入は含まない。

公益財団法人東京しごと財団

第1 監査の目的  
 地方自治法(昭和22年法律第67号)第19条第7項に基づき、都が出えん等を行っている団体に對して、団体の事業が出えん等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	公益財団法人東京しごと財団	平成30年10月11日から 同月23日まで	平成28年度及び平成29年 度の事業
局	産業労働局	平成30年10月9日、24 日及び25日	

2 団体の概要

設立の目的	働く意欲を持つ都民のために、その経験や能力を活かした雇用・就業を支援するとともに、東京の産業の振興に必要な人材の育成を図り、もって豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに寄与することを目的として設立
主な沿革	平成16年4月 財団法人東京都高齢者事業振興財団と財団法人東京都心身障害者職能開発センターを統合し設立 平成23年4月 公益財団法人へ移行
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>公益目的事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都しごとセンター事業</li> <li>障害者就業支援事業</li> <li>シニア人材センター事業等</li> <li>緊急就職支援事業</li> <li>雇用環境整備事業</li> </ul> </li> <li>雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発</li> <li>収益事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>シニア人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業</li> </ul> </li> </ul>
所在地	東京都千代田区飯田橋三丁目10番3号
組織	5課1室及び1事業所(しごとセンター多摩)

人 員	
役員 13名 (理事長1名、理事9名、監事3名、うち非常勤12名)	職員 226名
出えん	基本財産4億9,516万8,684円のうち、2億5,000万円(50.5%)
基金への出えん (注1) (表1)	27億7,000万余円(平成28年度出えん金残高) 32億6,710万余円(平成29年度出えん金残高)
補助金(表2)	6億7,297万余円(平成28年度交付額) 6億9,744万余円(平成29年度交付額)
事業の委託 (表3)	1億3,809万余円(平成28年度委託料) 3億44万余円(平成29年度委託料)
経常収益に占める都からの収益 (表4)	経常収益57億余円のうち、51億余円(89.2%)
財産の貸付 (表5)	建物(527.80㎡)を有償貸付(50%減額)
職員の派遣等	常勤役員1名及び非常勤職員23名を都から派遣 常勤職員2名が都退職者
東京都監理団体等	都は団体を監理団体に指定し、財政・事業運営の指導監督を行っている。
経営目標の達成度評価	平成28年度：－ 平成29年度：B
公の施設の管理運営(表6)	23億7,715万余円(平成28年度指定管理料) 24億6,695万余円(平成29年度指定管理料)
指定管理者運営状況評価	平成28年度：A 平成29年度：A

(注1) 特定事業を実施するための財源  
 (注2) 上記数値等は平成30年3月31日現在

(表1) 出えん金(取崩し型)残高

(単位:百万円)

出えん金名 (基金名)	平成27年度末 残高	平成28年度		平成29年度	
		取崩し額	年度末 残高	取崩し額	年度末 残高
東京都緊急就職支援事業	273	0	245	0	238
長期離職者再就職支援事業	93	0	88	0	0
東京都若者就職応援基金事業	270	632	413	294	187
高齢者職域開拓モデル事業	31	0	19	4	23
女性再就職応援助成事業	30	0	26	0	0
職務実習型正規雇用化支援	41	278	111	255	165
女性の活躍推進等職場環境整備事業	-	519	513	140	608
働き方改革支援事業等	-	610	519	579	940
団体課題別人材力支援事業	-	1,006	780	942	847
職場内ジョブローテーション養成基金事業	-	100	51	100	88
企業主導型保育施設設置促進事業	-	-	-	202	165
合計	741	3,148	2,770	2,587	3,267

(表2) 補助金の交付状況

(単位:千円)

補助金名	根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
公益財団法人東京しごと財団補助金	公益財団法人東京しごと財団補助金交付要綱	シルバー人材センター事業者及び高齢者・心身障害者就業促進の支援に要する経費等(補助率:10/10)	543,858	672,979	697,445

(表3) 委託事業

(単位:千円)

事業名	委託料			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業	116,539	98,999	95,933	-
中小企業障害者雇用応援連携事業	-	39,098	39,474	-
中小企業採用力向上支援事業	-	-	133,968	-
企業による保育施設設置支援事業	-	-	31,066	-
合計	116,539	138,098	300,442	-

(表4) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位:百万円、%)

科目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
合計	3,657	100	4,308	100	5,729	100
都からの収益	3,544	96.9	4,074	94.6	5,125	89.5
受取補助金	517	14.1	646	15.0	677	11.8
基金事業収益	577	15.8	912	21.2	1,680	29.3
受託収益等	2,450	67.0	2,515	58.4	2,767	48.3
他の収益	112	3.1	234	5.4	604	10.5
公益目的事業会計	3,589	98.1	4,238	98.4	5,660	98.8
都からの収益	3,528	96.5	4,057	94.2	5,107	89.1
受取補助金	500	13.7	629	14.6	659	11.5
基金事業収益	577	15.8	912	21.2	1,680	29.3
受託収益等	2,450	67.0	2,515	58.4	2,767	48.3
他の収益	60	1.7	181	4.2	553	9.7
収益事業等会計	51	1.4	51	1.2	52	0.9
都からの収益	-	-	-	-	-	-
他の収益	51	1.4	51	1.2	52	0.9
法人会計	17	0.5	17	0.4	18	0.3
都からの収益	16	0.5	17	0.4	17	0.3
受取補助金	16	0.5	17	0.4	17	0.3
他の収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
内部取引消去	-	-	-	-	△ 2	△ 0.1

(注) 団体の会計は、公益事業に係る収支を公益目的事業会計、損害保険代理業に係る収支を収

益事業等会計、管理部門に係る収支を法人会計に区分している。

(表5) 公有財産の貸付状況

(単位：㎡、千円)

分類	施設名	目的	種類		使用料 (年額)
			土地	建物	
行政財産	東京都しごとセンター 建物2階、5階及び 8階	公益財団法人東京しごと財団 の事務室	-	527.80	10,222

(注) 東京都監理団体のため、50%減額

(表6) 公の施設の管理運営状況

(単位：千円)

施設名 (所在地)	指定管理期間	指定管理料		
		平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
東京都しごとセンター (東京都千代田区堀田橋三丁目10番3号)	平成28.4.1 ～平成38.3.31	2,333,528	2,377,154	2,466,959

第3 監査の結果

1 運営に関する事項

(単位：百万円)

科目	平成 27年度	平成28年度		平成29年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
経常収益	3,657	4,308	650	17.8	5,729	1,420	33.0
経常費用	3,662	4,316	654	17.9	5,734	1,418	32.9
当期経常増減額	△4	△7	3	68.9	△5	2	△34.0
当期・修正財産増減額	△5	△10	4	79.5	△7	2	△26.7
資産合計	2,304	4,635	2,331	101.2	5,470	834	18.0
正味財産合計	571	568	△13	△2.3	550	△7	△1.4

(1) 監査の観点

本監査では、公益財団法人東京しごと財団（以下「財団」という。）の事業について、主に、都からの委託事業（基金事業を含む。）を適正かつ効率的に執行しているか、運営状況について、経理及び会計処理は適正に行われているか、人材確保・人材育成について計画的なものとなっているかなどを観点として、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

なお、財団は、表6のとおり、指定管理者として東京都しごとセンター（以下「センター」という。）の管理運営を行っているが、センターについては、行政監査にて検証を行っている。

(2) 事業実績

財団は、公益目的事業として、主に東京都しごとセンター事業（指定管理者事業）、シルバー人材センター事業（注1）及び障害者就職支援事業を、収益事業としてシルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業（以下「損保代理業」という。）を行っている。

平成27年度から平成29年度における主な事業実績を見ると、東京都しごとセンター事業については、新規支援者数（注2）が3万人から3.2万人程度、就職者数は、1.7万人程度と、ほぼ横ばいで推移している。シルバー人材センター事業については、平成29年度の労働者派遣事業の延人員が8万人を超え、平成28年度に比べ約5倍となっている。これは、平成29年度より派遣事業を本格実施し、受注を拡大させているためである。また、損保代理業における保険事業収入は、5,200万円前後と、安定して推移している。

(注1) シルバー人材センターとは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）に基づき、知事が1の区市町村に1団体を限度として指定した団体であり、働く意欲を持つ健康な高齢者が、その経験や能力等を活かして働く機会の確保等を目的とする社団法人である。現在、都内には23区26市5町4村に計58のシルバー人

材センターがある。

(注2) センターにおいて、就職支援を新たに受けた求職者数

(3) 収益及び費用の状況

財団の主な経常収益は、都からの受託収益等であり、主な経常費用は、東京都ごとセンター事業や基金事業などの事業費である。

経常収益は、基金事業のメニューが増えたことなどにより、平成27年度から平成29年度にかけて、5割以上増えている。これに伴い、経常費用も急増し、当期一般正味財産増減額には、500万余円から1,000万余円の赤字となっているが、これには、退職給付債務(6,926万余円)を15年(平成18年度から平成32年度まで)で費用処理している額(各年度461万余円)が含まれている。

(4) 財政状態

財団の主な資産は、都からの出えん金による基金資産や現金預金などの流動資産であり、収益同様、基金事業のメニューが増えたことにより、平成27年度から平成29年度にかけて出えん金が増加した結果、資産合計も急増している。

正味財産合計については、当期一般正味財産増減額が赤字傾向であることから、減少しているが、減少幅は小幅となっている。

(5) 事業運営に関する評価

財団は、働く意欲をもつ女性、高齢者、障害者及び全ての求職者等に対して、その経験や能力を生かした雇用・就業を支援するため、様々な事業を行っている。それらの事業は、指定管理事業も含め、局事業を補完する重要な役割を担っているが、経常収益において見ると、その9割程度が都からの事業収益で占められている状況である。

また、平成27年度から平成29年度における運営状況は、公益目的事業に平成28年度から雇用環境整備事業が新たに加わったほか、基金事業においても、東京都緊急就職支援事業など11の事業を実施し、平成29年度の執行額(取崩し額)は、約2倍(対前年度比)となるなど、事業量及び事業収益が急増している状況である。このため、財団は、東京都ごとセンター事業などを中心に、多様な事業を展開するとともに、業務の拡大に伴い、固有職員の採用を増加させている。今後も継続して安定した事業を行っていくためには、財団は、経験の浅い職員に対して、適切に業務のノウハウを理解させるとともに、求職者等の就職支援について影響が出ないよう、執行体制に万全を期す必要がある。

平成28年4月以降、都内有効求人倍率が2倍を超える好調な雇用情勢下にある中で、中小企業を中心とした求人側の人手不足は、深刻な状況となっており、その雇用ニーズに 대응するため、財団には、潜在的求職者も含めた様々な就職支援について、更なるブラッシュアップが求められている。同様に、シルバー人材センター事業等における労働者派遣事業についても、活力ある高齢社会、地域社会づくりに貢献するための更なる自助努力が求められる。

今後も財団においては、引き続き、都が委託する様々な就業支援事業等を着実に実施するとともに、センターの指定管理者として、幅広い年齢層の就業支援について関係行政機関と密接に連携し、求職者等のニーズに的確に対応するなど、社会・雇用情勢の変化に応じた公益的な事業の積極的な展開が求められる。

運営に関する事項は以上のとおりであり、財団の事業は監査を実施した限りにおいて、出えん等の目的に沿って運営されていると認められる。

第4 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

ア 東京都ごとセンター事業

(単位：人、%)

項目	実績		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新規支援者数	32,617	30,874	30,907
就職者数	17,829	17,480	16,966
利用者満足度	86.3	89.7	88.4

イ 障害者就業支援事業

(単位：件)

項目	実績		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職場体験実習助成件数	99	96	115
東京ジョブユース職場定着支援件数	733	756	781

ウ シルバー人材センター事業

(単位：人日、人)

項目	実績		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
都内シルバー人材センター就業延人員	8,233,501	8,256,591	8,285,244
都内シルバー人材センター会員数	81,578	81,951	81,696
労働者派遣事業就業延人員	1,099	16,947	83,633



エ 緊急就職支援事業

(単位：人)

項目	実績		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
登録者数	11,228	11,271	11,289
就職者数	7,628	7,672	7,678

(注) 各年度末の累積実績

オ 雇用環境整備事業

事業名	実績		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
働き方改革支援事業 (申請承認)	—	36件 9,100千円	229件 56,800千円

カ ショルパー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業

(単位：千円、%)

項目	実績		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ショルパー保険事業取扱保険料	211,322	208,498	206,583
ショルパー保険事業収入	51,251	51,951	52,630
ショルパー保険事業損害率 (損害率=保険金÷保険料)	70.5	59.1	62.0

(2) 収益及び費用の状況

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

項目	平成27年度	平成28年度		平成29年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
経常収益	3,657	4,308	650	17.8	5,729	1,420	33.0
基本財産運用益	5	5	0	0.5	5	0	0.2
事業収益	2,539	2,726	186	7.3	3,351	625	22.9
受取補助金	526	655	128	24.5	687	31	4.8
その他	585	921	335	57.3	1,685	764	82.9
経常費用	3,662	4,316	654	17.9	5,734	1,418	32.9
事業費	3,643	4,297	653	17.9	5,714	1,417	33.0
管理費	18	19	0	3.4	19	0	2.1
当期経常増減額	△ 4	△ 7	△ 3	68.9	△ 5	2	△ 34.0
経常外収益	0	0	0	—	0	0	—
経常外費用	0	0	0	△ 100	0	0	—
繰引前一般正味財産増減額	△ 4	△ 7	△ 3	68.9	△ 5	2	△ 34.0
法人税、住民税等	1	2	1	115.6	2	0	△ 7.1
当期一般正味財産増減額	△ 5	△ 10	△ 4	79.5	△ 7	2	△ 26.7
経常収益	3,589	4,238	649	18.1	5,660	1,422	33.6
基本財産運用益	4	4	0	0.5	4	0	0.2
事業収益	2,488	2,674	185	7.5	3,298	624	23.4
受取補助金	510	638	128	25.1	669	30	4.8
その他	585	921	335	57.4	1,688	766	83.2
経常費用	3,604	4,267	662	18.4	5,686	1,419	33.3
事業費	3,604	4,267	662	18.4	5,686	1,419	33.3
管理費	0	0	0	—	0	0	—
当期経常増減額	△ 15	△ 28	△ 12	83.9	△ 25	2	△ 8.9
経常外収益	0	0	0	—	0	0	—
経常外費用	0	0	0	—	0	0	—
他会計振替額	5	10	4	84.2	10	0	△ 0.9
繰引前一般正味財産増減額	△ 9	△ 17	△ 7	83.6	△ 15	2	△ 13.9
法人税、住民税等	0	0	0	—	0	0	—
当期一般正味財産増減額	△ 9	△ 17	△ 7	83.6	△ 15	2	△ 13.9

公益目的事業会計

合計

項目	平成27年度	平成28年度		平成29年度	
		増減額	増減率	増減額	増減率
経常収益	51	51	1.2	52	1.3
基本財産運用益	0	0	-	0	-
事業収益	51	51	1.4	52	1.3
その他	0	0	△100	0	-
経常費用	39	30	△23.2	31	3.0
事業費	39	30	△23.2	31	3.0
管理費	0	0	-	0	-
当期経常増減額	11	21	82.3	21	△1.1
経常外収益	0	0	-	0	-
経常外費用	0	0	-	0	-
他会計振替額	△6	△11	△71.5	△11	△3.9
税引前一般正味財産増減額	4	9	97.6	9	2.4
法人税、住民税等	1	2	115.6	2	△7.1
当期一般正味財産増減額	3	6	90.7	7	6.6
経常収益	17	17	3.2	18	4.3
基本財産運用益	0	0	△0.5	0	0.2
事業収益	0	0	-	0	-
受取補助金	16	17	3.6	17	4.0
その他	0	0	△24.2	0	75.0
経常費用	18	19	3.4	19	2.1
事業費	0	0	-	0	-
管理費	18	19	3.4	19	2.1
当期経常増減額	△1	△1	6.2	0	△30.2
経常外収益	0	0	-	0	-
経常外費用	0	0	△100	0	-
他会計振替額	1	1	6.2	0	△30.2
税引前一般正味財産増減額	0	0	-	0	-
法人税、住民税等	0	0	-	0	-
当期一般正味財産増減額	0	0	-	0	-
内部取引消去	-	-	-	△2	△2

(3) 財政状態  
ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	平成27年度	平成28年度		平成29年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	1,562	3,880	2,317	148.3	4,672	792	20.4
現金預金	798	1,081	282	35.4	1,324	243	22.5
未収金	9	40	30	305.7	91	51	126.9
基金資産	741	2,743	2,001	269.8	3,230	487	17.8
その他	12	15	3	28.0	25	10	66.9
固定資産	741	755	13	1.9	797	42	5.6
基本財産	495	495	0	0.0	495	0	0.0
特定資産	220	226	5	2.5	245	18	8.3
その他固定資産	25	33	8	32.2	57	23	70.1
資産合計	2,304	4,635	2,331	101.2	5,470	834	18.0
流動負債	1,544	3,876	2,332	151.0	4,674	798	20.6
未払金	743	1,042	299	40.3	1,329	286	27.5
都補助金返還金	0	0	0	-	0	0	-
賞与引当金	31	37	5	19.1	43	5	15.7
リース債務	9	4	△4	△52.4	5	1	30.0
その他	760	2,792	2,031	267.0	3,296	504	18.1
固定負債	188	200	12	6.7	245	44	22.1
リース債務	7	6	△1	△14.9	11	4	80.1
退職給付引当金	180	194	13	7.6	213	19	10.0
その他	0	0	0	-	19	19	-
負債合計	1,732	4,077	2,345	135.4	4,920	842	20.7
指定正味財産	500	498	△2	△0.5	498	0	0.0
一般正味財産	70	59	△10	△15.2	51	△7	△13.2
正味財産合計	571	558	△13	△2.3	550	△7	△1.4
負債及び正味財産合計	2,304	4,635	2,331	101.2	5,470	834	18.0

2 参考資料

(1) 財団の事業体系

事業分類	事業名	事業の性質
公益目的事業	東京都しごとセンター事業の管理運営 総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援 若年者の雇用就業支援	指定管理者事業
		国からの受託事業
		中高年者の雇用就業支援
		高年齢者の雇用就業支援
		女性の再就職支援
		東京都しごとセンター多摩事業
		総合コーディネート事業
		中小企業に対する支援
		障害者に対する多様な委託訓練
		障害者就業支援事業
公益目的事業	シニア人材センター事業等	都からの補助事業
		安全就業の推進
		就業機会の確保及び提供等
		都からの補助事業
		自主事業
		会員拡大の推進及び広報
		都からの補助事業
		適正就業の推進
		自主事業
		事業運営に関する援助及び育成等
公益目的事業	緊急就職支援事業	都からの補助事業
		国からの受託事業
		連合事業
		基金事業
		基金事業
		都からの受託事業
		雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発
		自主事業
		収入事業
		収入事業
収入事業	シニア人材センター及び会員等に係る損害保険に関する代理業	自主事業

(2) 主な事業実績の詳細

ア 障害者就業支援事業

(ア) 総合コーディネート事業（都からの補助事業）

この事業は、障害者及び企業に対して雇用・就業に関する普及啓発、職場体験実習等を行うなど、障害者の一般就業に向けたコーディネートを行う事業である。平成27年度から平成29年度における主な実績は、表7のとおりである。

(表7) 総合コーディネート事業の主な実績

事業	平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害者に対する雇用・就業支援に向けたコーディネート	4回 36名	4回 38名	4回 29名
企業見学会・交流会	2回 49名	2回 40名	2回 18名
障害者就労セミナー	6回 130名	6回 144名	6回 134名
法定雇用者未達成企業向け普及啓発セミナー	6回 354名	6回 296名	5回 186名
職場体験実習助成件数	99件	96件	115件
精神障害者雇用サポート事業	30社	30社	31社
一般就労に向けた保導者向けセミナー	2回 100名	2回 133名	2回 89名
関係機関等との連携	2回 192名	2回 220名	2回 215名
職場定着支援（東京ジョブコーチ支援事業）	68名	72名	70名
東京ジョブコーチ支援事業	733件	756件	781件

(イ) 障害者に対する多様な委託訓練（都を通じた国からの受託事業）

この事業は、企業、民間教育訓練機関や社会福祉法人などの多様な委託訓練先を活用し、個々の障害者や企業ニーズに対応した委託訓練を実施することにより、雇用・就業を希望する障害者が身近な地域で職業訓練を受講できる機会を拡充することを目的とする事業である。平成27年度から平成29年度における障害者委託訓練の実施状況は、表8のとおりである。

(表8) 障害者委託訓練実施状況

(単位：人)

事業	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	修了者数	就職者数	修了者数	就職者数	修了者数	就職者数
知能・技能習得訓練コース	409	164	318	119	301	127
日本版デュアルシステム	17	14	6	2	7	4
実践能力習得訓練コース	119	70	76	41	81	53
e-ラーニングコース	5	0	5	2	5	2
在職者訓練コース	42	-	47	-	52	-
合計	592	248	452	164	446	186

イ シルバー人材センター事業等

(ア) シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等 (自主事業)

この事業は、各シルバー人材センターの運営に関する援助など、事業活動の促進を図る事業であり、平成27年度から平成29年度における主な実績は、表9のとおりである。

(表9) シルバー人材センターの運営に関する援助、育成事業の主な実績

事業	平成27年度	平成28年度	平成29年度
シルバー人材センター 日常業務に対する援助、指導	620件	394件	359件
シルバー事業運営に関する援助等	228件	196件	283件
普及啓発活動	「シルバーとうきょう」の発行 2回 各1,600部	2回 各1,600部	2回 各1,600部
役員等研修	6回 375人	6回 236人	6回 384人

(イ) 高齢者のための就業機会の確保及び提供等 (都及び国からの補助事業)

この事業は、都からの補助金及び国から受け入れる「高齢者就業機会確保事業費等補助金」を基に、財団がシルバー人材センター連合(注)として行う事業であり、平成27年度から平成29年度における主な実績は、表10のとおりである。

(注) シルバー人材センター連合とは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、事が指定する団体であり、各シルバー人材センターの活動の支援等を行っている。

(表10) 高齢者のための活動分野の拡大等の主な実績

事業	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連合交付金の交付	58地区シルバーセンター及び支部 418,646,000円	461,456,000円	527,435,000円
活動分野拡大事業	就業の開拓 185件	114件	110件
安全・適正就業ナビゲーター指導員の配置	2名	2名	2名

ウ 緊急就職支援事業 (基金事業)

この事業は、都の出えん金を財源として、財団が基金を造成し、これを基に就業支援事業を行うことにより、東日本震災の影響により就業支援が必要となった被災者及び非正規雇用経歴が長い者の正規雇用化を促進することを目的とする事業である。平成27年度から平成29年度における主な事業実績は、表11のとおりである。

(表11) 緊急就職支援事業の主な実績 (累計)

事業等	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	就職者数	7,628 (717) 人	7,672 (761) 人
採用企業への支援 (支援対象者を正社員として雇用した企業に対し、60万円を支給等)	1,260 (177) 件	1,270 (187) 件	1,276 (193) 件

(注) 括弧内は被災者の件数

株式会社 P U C

第1 監査の目的  
 地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に経営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実施監査期間	監査の範囲
団体	株式会社 P U C	平成30年10月23日から 同年11月12日まで	第13期（平成28.4.1～平成29.3.31）及び 第14期（平成29.4.1～平成30.3.31）の事 業
局	水道局	平成30年10月22日及び 同年11月13日	

2 団体の概要

設立の目的	概要
水道料金徴収業務のノウハウとIT技術を活用し、水道事業の円滑な運営に貢献することを目的として、平成16年4月に株式会社として設立	昭和41年8月 財団法人公営事業電子計算センター設立 平成14年1月 水道局水道料金ネットワークシステムの運用開始 平成16年4月 株式会社 P U C 設立 平成16年7月 財団法人から株式会社 P U C への事業譲渡 株式会社 P U C の事業開始 平成17年1月 水道局多摩水道料金等ネットワークシステムの運用開始 水道局お客さまセンターの運用開始 平成18年4月 多摩地区5か所で水道局サービスセンターの運用開始（平成30年3月31日現在12か所運営中） 平成18年10月 東京都から監理団体の指定を受ける。 平成18年11月 水道局多摩お客さまセンターの運用開始 平成23年8月 区部1か所で水道局営業所の運営開始 （平成30年3月31日現在5か所運営中）
主な沿革	

事業の概要

- ・ カスタマーサービス事業
- ・ 水道料金徴収業務等の公益事業等に係る各種事務処理の代行
- ・ コールセンターの構築・運営
- ・ IT事業
- ・ 情報処理システムの企画及び既存システム構築を含むソフトウェア・システムの開発
- ・ ネットワーク環境の総合運用管理サービスの提供
- ・ システムの運用・保守

所在地

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

組織

2室5本部

人員

役員12名（代表取締役社長1名、取締役8名、会計参与1名、監査役2名、うち非常勤7名）  
 従業員1,019名

資本金1億円のうち、5,600万円（56%）

出資の状況

出資の状況	株数	割合
会社が発行する株式の総数	8,000株	
発行済株式総数	1,326株	
うち、都の持ち株数	1,120株（議決権比率 84.46%）	
その他	第13期（平成28年度）に、会社は674株の自己株式を取得し、消却を行っている。	

都との関係

事業の委託	金額
（表1）	112億6,620万余円（平成28年度委託料）
経常収益に占める都からの収益（表2）	114億4,220万余円（平成29年度委託料）
職員の派遣等	経常収益120億余円のうち、114億余円（94.8%） 常勤役員1名及び非常勤従業員36名を都から派遣 常勤役員2名及び非常勤従業員65名が都退職者
東京都監理団体等	都は団体を監理団体に指定し、財政・事業運営の指導監督を行っている。
経営目標の達成度評価	平成28年度：— 平成29年度：B

（注）上記数値等は平成30年3月31日現在